

特集 3

商・材・研・究
VDSL 装置

FTTH 急伸が追い風に
ホテル・工場・病院需要も堅調

FTTH 好調の後押しを受け、VDSL 装置市場の活況が続いている。主戦場であるマンション市場はもちろん、一時は「近いうちにシュリンクする」と見られたホテル・工場・病院需要も堅調だ。VDSL 市場と主要ベンダーの最新動向をレポートする。

FTTH 市場の伸びに、力強さが加わってきた。4～6 月の純増数は前年同期比 63% 増の 51.4 万加入を達成（表 1）。ADSL を上回り、いよいよ FTTH がブロードバンドサービスの本命へ躍り出ようとしている。本格的な FTTH の立ち上がりを受けて活況を呈しているのが、

VDSL 装置市場だ。集合住宅で FTTH サービスを利用する場合、各戸までのアクセスラインには、主に 3 つの選択肢がある。光ファイバー、LAN ケーブル、電話線と VDSL 装置の利用だ。新築マンションの中には、最初から光ファイバーや LAN を敷設してい

る例もあるが、全体からすればごく少数派。既存マンションはもちろん、新築物件においても、新たな敷設工事を必要としない VDSL が主流となっている。「集合住宅の 8 割以上が VDSL 方式」というのが、大半の市場関係者の実感だ。

市場はどこまで伸びるか

集合住宅向け FTTH サービスの主役の座は、VDSL で揺るぎない。しかし、FTTH は集合住宅の多い都市部で先行して普及しており、FTTH 市場全体よりも早く飽和状態がやってくることも確かだ。VDSL 装置市場はどこまで伸び続けるのだろうか。VDSL 装置のトップベンダーである NEC マグナスコミュニケーション

ズ市場開発部の安川昌毅システムマネージャーは「少なくとも、あと 3 年は順調に伸びていくだろう」との見方を示す。「すでに VDSL 装置が入っているマンションにしても、全戸分は入っていない。まだ相当の需要が残っている」とのことだ。韓国の VDSL 装置メーカー、ウジョンシステックの販売代理店である丸紅ソリューション・ネットワークソリューション事業部ネットワークインテグレーション部の大木満担当部長も同様の意見だ。「VDSL 装置はなかなか伸びているが、数年はこの右肩上がりの状態が続くと予測している」と語る。

潜在的な市場規模を測るうえで参考になるのが、日本全国の集合住宅の戸数だ。総務省が発表している「平成 15 年住宅・土地統計調査」によれば、全国には 1873 万戸以上の集合住宅がある（表 2）。一方、今年 3 月末時点での集合住宅向け FTTH サービスの契約数は 148 万件。単純計算すれば、まだ潜在需要の 1 割にも達していないことになる。もちろん、このすべてに VDSL 装置が入るわけではないが、巨大な需要が残っていると見て間違いないだろう。

ホテル・工場市場も好調

集合住宅と比べれば、市場規模はかなり小さくなるが、ホテルや工場なども VDSL 装置の重要なマーケッ

表 2 VDSL 装置の潜在マーケット

	共同住宅の戸数	旅館・宿泊所の建物数	FTTH 契約数と世帯普及率	
			契約数	普及率 (%)
全 国	1873 万 2800	1 万 2400	285 万 2205	5.72
北 海 道	89 万 8400	600	9 万 7298	3.86
青 森 県	9 万 2500	300	6411	1.16
岩 手 県	10 万 1000	200	8422	1.72
宮 城 県	30 万 9800	200	4 万 0145	4.69
秋 田 県	5 万 8800	100	8445	2.06
山 形 県	6 万 9300	400	8091	2.09
福 島 県	15 万 5300	300	2 万 2782	3.18
茨 城 県	23 万 2000	200	1 万 9890	1.91
栃 木 県	15 万 4800	300	1 万 8235	2.60
群 馬 県	15 万 0000	600	1 万 4657	2.04
埼 玉 県	105 万 4700	100	16 万 6209	6.25
千 葉 県	92 万 4500	300	16 万 7297	7.12
東 京 都	369 万 7600	200	66 万 5801	11.53
神奈川 県	182 万 4700	700	28 万 0332	7.78
新 潟 県	16 万 1800	600	1 万 8362	2.27
富 山 県	6 万 5200	100	1 万 2700	3.45
石 川 県	11 万 4200	0	1 万 9652	4.71
福 井 県	4 万 7400	200	1 万 0494	4.02
山 梨 県	7 万 1700	500	6050	1.90
長 野 県	14 万 1400	1800	1 万 7264	2.22
岐 阜 県	14 万 3000	200	2 万 2605	3.22
静 岡 県	38 万 5300	600	4 万 6954	3.48
愛 知 県	111 万 9000	400	14 万 6926	5.58
三 重 県	11 万 9700	400	1 万 9152	2.85
滋 賀 県	11 万 7600	0	4 万 7974	10.42
京 都 府	40 万 0400	100	8 万 5318	8.13
大 阪 府	185 万 8200	100	29 万 3780	8.03
兵 庫 県	92 万 9600	200	14 万 8735	6.80
奈 良 県	13 万 2100	0	3 万 2796	6.24
和歌山 県	6 万 9600	100	2 万 0268	4.93
鳥 取 県	4 万 2500	100	6850	3.16
島 根 県	4 万 9200	100	8221	3.08
岡 山 県	17 万 9100	100	2 万 9336	4.01
広 島 県	40 万 7700	200	6 万 8560	5.90
山 口 県	14 万 5000	200	1 万 5101	2.43
徳 島 県	6 万 8300	0	6519	2.13
香 川 県	9 万 0300	100	1 万 0255	2.63
愛 媛 県	13 万 4200	100	1 万 3572	2.25
高 知 県	8 万 0000	100	7207	2.11
福 岡 県	90 万 1700	100	11 万 3213	5.60
佐 賀 県	5 万 8200	0	6173	2.10
長 崎 県	14 万 6800	200	1 万 0413	1.76
熊 本 県	18 万 5100	400	2 万 6045	3.77
大 分 県	13 万 6900	200	1 万 5050	3.13
宮 崎 県	10 万 5800	100	1 万 0533	2.21
鹿 児 島 県	16 万 8000	200	1 万 8728	2.47
沖 縄 県	23 万 4100	0	1 万 3384	2.67

“共同住宅の戸数”および“旅館・宿泊所の建物数”は「平成 15 年住宅・土地統計調査」（2004 年 8 月 30 日発表）から、100 以下は切り捨て。また、“FTTH 契約数と世帯普及率”は 2005 年 7 月 8 日発表の「ブロードバンド契約数の推移」による今年 3 月末時点での数字。ともに総務省の発表資料

表 1 FTTH の四半期純増数

